

衆議院外務委員会ニュース

平成 28.3.16 第 190 回国会第 4 号

3月16日(水)、第4回の委員会が開かれました。

1 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求める件(条約第1号)

- 岸田外務大臣、中谷防衛大臣、木原外務副大臣、若宮防衛副大臣、藤丸防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

長 島 昭 久君(民維ク)

- 日米安全保障条約において「日本の施政下にある領域における」との文言が含まれている点に日米同盟の脆弱性がある可能性について、岸田外務大臣の見解を伺う。
- 在日米軍基地の全てについて我が国が管理権を有する形とするため、米側と交渉するべきではないか。
- 南シナ海における中国の最近の行動と、習近平中国国家主席が昨年9月の米中首脳会談で述べた「軍事化を意図しない」との発言との齟齬について、岸田外務大臣の所見を伺う。

篠 原 豪君(民維ク)

- 本協定の締結に当たり、政府はいかなる方針で交渉に臨んだのか。
- 本協定の有効期間を5年間とする合理的な理由は何か。
- 今後の日米同盟の在り方についてどのように考えるのか、岸田外務大臣の見解を伺う。

吉 良 州 司君(民維ク)

- 長期的に見た時の日米同盟が直面するリスクについて、岸田外務大臣の見解を伺う。
- 日米同盟、在日米軍及び在日米軍基地は、将来どのようにあるべきと岸田外務大臣は考えているのか。
- 今日の日本外交に一番足りないものは何か、岸田外務大臣の見解を伺う。

笠 井 亮君(共産)

- 陸上自衛隊研究本部が作成した内部文書において記述されていたとされる南スーダン派遣施設隊による緊急撤収計画の作成は事実なのか。
- 我が国が労務費を負担する上限労働者数について、米国

からどのような要求があり、それに対し政府はどのように主張したのか。

- 最初の在日米軍駐留経費負担に係る特別協定締結から30年近く経った現在、特別協定による経費負担は事実上、恒久化しているのではないか。

小 熊 慎 司君(結集)

- 日米同盟の強化及び変化する国際情勢を踏まえ、我が国による在日米軍駐留経費の負担の在り方について岸田外相はどのように考えているのか。
- 在日米軍人等の刑事裁判権を規定する日米地位協定第17条について、改定に向けた検討が必要であるとするが岸田外相の見解を伺う。
- 昨年10月31日にエチオピアで開催された日本紹介イベントに関して、当初予定されていたJICAボランティアによる東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故に関する展示が共催者である日本大使館の意向により中止されたことの経緯と展示中止により生じるマイナスイメージについて岸田外務大臣の見解を伺う。

玉 城 デニー君(生活)

- 本協定に基づき我が国が負担する労務費の上限労働者数が増える理由及びその背景とは何か。
- 本協定に基づき我が国が労務費を負担する上限労働者数に関し、装備品の維持・管理等に携わる労働者の割合を増やし福利厚生施設等で働く労働者の割合を削減する意図は何か。
- 3月13日に那覇市で発生した米海軍一等水兵による女性暴行事件についての政府の対応及び米軍人等による事件事故の抜本的な解決のため基地負担の軽減を図っていく必要性についての岸田外務大臣の見解を伺う。

丸山穂高君（おおさか）

- ・我が国が特別協定を締結し、在日米軍駐留経費を負担する理由は何か。
- ・本協定に基づき我が国が労務費を負担する上限労働者数に関し、装備品の維持・管理等に携わる労働者の割合を増やした理由は何か。
- ・本協定に基づき、我が国が負担する光熱水料等の経費に関して、負担割合と上限額の二つの基準を設けている理由は何か。これまでに上限額を下回ったことはあるのか。

大野敬太郎君（自民）

- ・政府は、本協定の交渉過程において、米国の我が国周辺地域に対するコミットメントを確認したのか。
- ・自衛隊の役割拡大と在日米軍駐留経費負担とのバランスをどのようにとっていくのか。
- ・米国のリバランス政策によって我が国に配備される装備等の概要についてご説明願う。

中山泰秀君（自民）

- ・国家対国家ではなく、テロリストが国家と対峙する新しい戦争の形態に対し、我が国がどのように備えていくことが必要か、岸田外務大臣の所見を伺う。

岡本三成君（公明）

- ・我が国に駐留する米軍人の数に対する駐留軍等労働者数の比率は他国に比べて高いが、その理由についてご説明願う。
- ・2008年に廃止が決定された駐留軍等労働者に対する格差給及び語学手当について、長期間にわたる激変緩和措置がとられている理由は何か。
- ・日米地位協定の環境補足協定について、在日米軍基地の返還の際に原状回復が必要となる場合は、日米のどちらがその費用を負担するのか。

後藤祐一君（民維ク）

- ・本協定の実施に当たり、我が国による労務費負担の対象外となる福利厚生施設で働く労働者に関して、引き続き安定的な雇用が確保されるとの理解でよいか。
- ・相模原総合補給廠での爆発火災事故（2015年8月）を踏まえ、迅速な消火活動が実施可能な体制整備を図る必要があるのではないか。
- ・日米地位協定をめぐっては、その運用改善のみでは十分な改善が見込めないものもあるが、我が国の改善に向けた取組について伺いたい。

寺田学君（民維ク）

- ・本協定により我が国が負担する在日米軍駐留経費は、本来、我が国が支払わなくてもよい経費と捉えてよいのか、岸田外務大臣の見解を伺う。
- ・我が国が本協定を結び在日米軍駐留経費を特別に支払わなければならない理由は何か。
- ・我が国が負担した経費の執行状況について、チェック体制はどのようになっているのか。

（ここから防衛大臣出席）

武正公一君（民維ク）

- ・本協定に基づき、我が国が労務費を負担する上限労働者数が2020年度に過去最大となることについて、中谷防衛大臣の見解を伺う。
- ・米国からのFMS（対外有償軍事援助）調達が2015、2016年度において増額される理由についてご説明願う。
- ・在日米軍による光熱水料の節約努力に関し、電気メーターの各建物への設置や冷房の適正温度設定といった対応はなされたのか。

篠原豪君（民維ク）

- ・米国からのFMS調達による米国製装備の購入は、事実上の対米支援経費ではないか。
- ・本協定の交渉に際して、米軍再編関連経費やFMS等、在日米軍駐留経費負担以外の費用も考慮したのか。
- ・中谷防衛大臣は、我が国の防衛費全体について、どのような歯止めが必要と考えているのか。

笠井亮君（共産）

- ・南スーダンPKOへの我が国の部隊派遣に関し、2013年12月15日以降、南スーダン情勢が悪化し、中央即応集団司令官からの指示により現地部隊において緊急撤収計画の見直しが行われていたにもかかわらず、政府は現地情勢の判断を放置し、我が国の部隊派遣を継続したのではないか。

丸山穂高君（おおさか）

- ・我が国の自主防衛についての中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・政府は、武力攻撃事態において政治情勢等により米軍による助力が得られないというような事態の可能性について想定しているのか。
- ・政府は、平素より自国のみで防衛する場合のシミュレー

ションや予算規模についての算定を行っているのか。

小 熊 慎 司君（結集）

- ・ 沖縄における在日米軍基地負担の軽減について、今後どのように取り組んでいくべきと中谷防衛大臣は考えているのか。

玉 城 デニー君（生活）

- ・ 辺野古沖への新基地建設をめぐる国と県との和解を受け、ヘリ基地反対協議会は機動隊等の撤退、大浦湾の臨時制限区域の撤廃、作業船の撤退等が和解案に盛り込まれた「円満解決に向けた協議」の前提になるとの声明を発出しているが、新基地建設予定地の現況と今後について説明されたい。

（ここまで防衛大臣出席）